

輸血システムを活用した輸血業務の改善

◎笹本 彩香¹⁾、曾根 伸治¹⁾
国際医療福祉大学 成田病院¹⁾

目的:2020年3月に開院した成田病院検査室は、安全な輸血検査・輸血の実施・記録ができることを目的として、バイオラッド社のゲルカラム法検査機器と部門システムを導入した。

方法:検査機器(IH500)を24時間利用して血液型・不規則抗体検査および交差適合試験を実施。輸血管理システムⅢは病院情報システム(富士通)と連携して輸血依頼・供給を実施し、輸血実施時の照合確認および副反応情報をリアルタイムに検査室で把握できるようにした。開院時から輸血療法委員会を毎月～隔月で開催し輸血照合確認実施率と製剤廃棄率および適正使用の指標を報告して安全な輸血に努めた。結果:開院当時の輸血照合確認実施率は90%程度であったが、開院1年後には98%程度と輸血照合確認実施率の上昇が認められた。また、開院時の製剤廃棄率は約5%であったが開院1年後には約2%に減少した。

結論・考察:輸血管理システムⅢを利用し、各病棟への製剤払出後の輸血照合の実施状況を検査部でリアルタイムに確認して注意喚起することで、輸血開始時の照合実施率およ

び終了時の副反応登録実施率の向上につながったと考える。さらに、輸血療法委員会を通して輸血実施の手順書を配布して病棟毎の照合確認の実施率を算出し実施の徹底を促した結果であると推測する。また輸血照合を行っていない製剤を回収することで、別患者への製剤の割付が可能となり、廃棄率の減少につながったと考える。現在、輸血管理料Ⅱの取得は出来ているが新鮮凍結血漿やアルブミンの適正使用は、輸血療法員会で指標を報告して注意喚起を行ったが、適正使用加算の条件を満たすことができていない。今後の展望:輸血照合実施率の向上は認められているが、輸血療法委員会を通しての活動を継続し、より100%に近づけるよう照合確認の実施の徹底を周知する。また、副反応は発熱の登録が最も多かったが、より詳細な体温変化を捉えるため看護師から体温測定タイミングについて聞き取りを行いたい。適正使用に関しては、再度ガイドラインを提示し改善していく。また新たに配属された職員への照合確認実施の必要性の説明など教育にも力を入れていきたい。

“国際医療福祉大学成田病院-0476-35-5600”